

第83号/2024年1月19日

おおさきかみじま



議会だより

令和5年12月定例会

議長新年あいさつ	2
決まった主なこと	3
7 議員が一般質問	4～11
委員会報告・視察報告	12～15
あれから・編集後記	16



新年のごあいさつ



新年あけましておめで
とうございます。

昨年中はひとかたなら
ぬご協力をいただきまし
て、ありがとうございます
ました。

本年もどうぞよろしく
お願い申し上げます。

「1年の計は元旦にあ
り」とは使い古された言
葉ですが、刻一刻と情勢
が変化し続けている現代
社会の中で、私達はとも
すれば目先のことにとら
われがちです。

だからこそ、新年を迎
えるこの区切りの時に、
じっくり過去を振り返り、
周囲の状況にも目を配り
ながら、今年1年の計画
を立ててみることは大変
重要なことだと思います。

さて、昨年は激動の1
年となりました。国内外
で重大な出来事が起こり、
それがそのまま私たちの
生活の周辺にまで影響を
及ぼしてきました。

世界情勢、国内経済、
コロナ後の新たな時代へ
の転換など、目まぐるし
い変化の中にありますが、
町民の皆様の声を的確に
町政に反映できるように
最大限努力してまいりま
す。

また、町内に目を向け
ますと、住民人口減少、
高齢化、農業等の後継者
不足、公共交通問題など
多くの課題が山積してお
り、町民の皆様の協力がな
くしては何一つ解決する
ことは不可能であります。

今後においてもより一層
のご協力をいただきます
よう、お願い致します。

議会におきましても、
懸案の課題解決に向けた
取り組みや事業の立案、
計画などを行政とともに
進めてまいります。

この1年が皆様にとつ
て実り多い年となります
ようご祈念申し上げます。

大崎上島町議会議長

信谷 俊樹

議会傍聴を試みませんか。

次回の定例会は**3月**です

日程は町内放送・ホームページで
お知らせします。

お知らせ

○本庁・各支所ロビーのテレビまたはインターネット
で議会生中継がご覧いただけます。

※インターネットをご利用の場合はホームページの
注目記事「〇〇議会ただいま生放送中」をクリック
していただければご覧いただけます。

決まった主なこと

第4回定例会(12月議会)

大崎上島町議会は、令和5年第4回定例会を12月12日～12月20日の会期で開会した。7人の議員の一般質問に始まり19件の議案を審議し、可決した。

- ・広島県市町総合事務組合の共同処理する事務の変更及び広島県市町総合事務組合規約の変更について
- ・大崎上島町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- ・大崎上島町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
- ・督促手数料廃止に伴う関係条例の整備に関する条例について
- ・大崎上島町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- ・大崎上島町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- ・大崎上島町下水道事業の設置等に関する条例について
- ・大崎上島町下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例について
- ・令和5年度大崎上島町一般会計補正予算（第4号）
- ・令和5年度大崎上島町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和5年度大崎上島町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和5年度大崎上島町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和5年度大崎上島町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和5年度大崎上島町漁業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和5年度大崎上島町港湾管理特別会計補正予算（第2号）
- ・令和5年度大崎上島町漁港管理特別会計補正予算（第1号）
- ・令和5年度大崎上島町交通事業特別会計補正予算（第2号）
- ・大崎上島町手数料条例の一部を改正する条例について
- ・令和5年度大崎上島町一般会計補正予算（第5号）

第1回臨時会(11月8日)

- ・専決処分した事件の承認を求めることについて
（平成27年大崎上島町条例第38号の条例の一部改正）
- ・財産の取得について
（大崎上島町情報連携基盤構築事業）

一般質問

町政を問う

7人の議員が13項目を質問



みずはし なおゆき
水橋 直行 議員

質問（水橋議員）

企業誘致の結果、町にきた火力発電所への対応について質問する。

今現在は、大崎クールジェンのプロジェクトとして稼働しているが、当初2022年度で終わる予定だったが、2年延びて、2024年度までの実証試験となった。あわせて、2024年度までカーボンリサイクル事業が国の主導で行われている。議員になってから8年目だが、当初からずっとこの発電所自体がなくなったら絶対に困る、町には絶対マイナスしかないということを常々町に対して言い続けているが、この間、町から一度も要望等々来たことがないという回答しか企業側からは聞い

問

発電所への対応は

答

町議会と力を 合わせ思いを届ける

ていない。

どこかの会合であった時とか、年に一、二度、挨拶のときにいろんな話をするというのは当然していると思うが、ついでに併せて要望するような事項ではなく、町にとってすごく大切な事項だと思う。

山口県の上関町町長は、町長交代のタイミングでの要望がきっかけで、誘致したが進まない発電所建設の代わりの施設が建設されると決まり結果が出た。

島根県知事においては、報道機関を連れてまで中国電力に要望活動をした。公に周知することにより要望活動が世の中に周知されることになった。

このように報道も一緒に引き連れていったら、町の

要望がはっきりと明確に、継続してほしいと世間にも伝わるものだと思う。

町にとって発電所がどれだけ大切な、数値で確認するための税収と、今後どのように対応するのかを伺う。

答弁（税務課長）

令和5年度の調定見込みで個人、法人を含めた住民税、固定資産税、軽自動車税、町全体で合わせて約11億7,800万円。

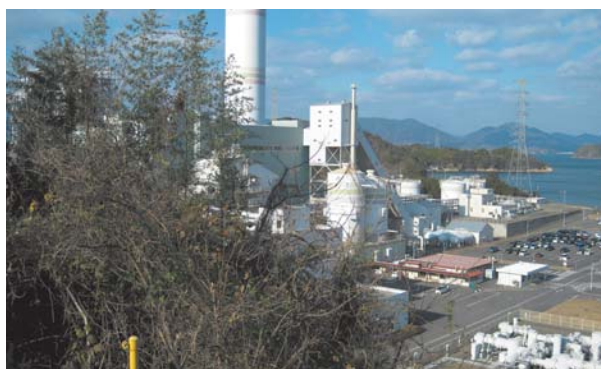
上位5社は、約4億6,100万円、パーセントとして39・17%。中電関係の企業は3億7,800万円で全体の約32・15%となっている。

答弁（町長）

企業誘致はもとより企業

経営の根幹に関わる事項は、当事者間で極めて厳しい情報管理の下に置かれているものと推察しており、先方に対し慎重の上にも慎重にかつ丁寧な対応が求められている。

大崎上島町においては、多くの町民がその動向に気をもんでいる状況にあり、大崎発電所や大崎クールジェンは何物にも替え難い島を代表する財産である。町議会と力を合わせ、町を挙げて国や関係団体等とその熱き思いを届ける。





はま だ こうぞう
浜田 幸造 議員

問

「神峰山」登山道の
維持管理と改善は

答

除草等は早急に実施していく

質問（浜田議員）
登山口である「かもめ館」付近で、島外からの登山者をよく見かけるが、年間何人くらいの利用者がいるのか。観光スポットである山頂からの展望は、瀬戸内海でも有数で、風光明媚な景勝地として知られている。

要だが、階段の高さの改善、登山者がゆつくりとゆつたりと頂上まで登れるよう、現在ある2カ所の休憩所（テーブル・ベンチを含む）の改修と、新たに2箇所増設できないか。

て利用できるよう除草等の管理は早急に実施して行く。休憩所・階段等の整備工事は困難な場所ではあるが、今後の課題と考えており検討していく。

答弁（地域経営課長）

神峰山に訪れる観光客は、令和4年度に約3,500人おり、そのうち木江「かもめ館」からの登山客は400人あった。

しかしながら「かもめ館」からの登山道は階段で一段一段の高さが違い、また砂利道ですべり歩き難く、その上シダ等が生い茂っている。安全で安心して利用できる道路となっていない。

階段の改修・シダ等の除草など年間を通しての維持管理は勿論必

神峰山登山客の安全を確保するため、令和4年度に手すりを設置したが、草刈などの維持管理が出来ていないことや、段差が高く歩き難い場所が多くあり登山客の安全確保が出来ていないことは認識している。今後、登山客が安全で安心し



問

大崎隧道上の砂防整備事業の進展は

答

現在用地交渉中である

質問（浜田議員）

広島県は、数年前から大崎隧道の上に砂防堰堤等砂防施設整備計画をしているが、工事着手は何年度からになるか。

集中豪雨による「土石流等の」土砂災害から下流域にある人家（生命・財産）、公共施設を守るためには、砂防堰堤の設置及び溪流保全などの砂防施設の整備が急がれる。

県に要望している地区を含め、現在計画を進めている箇所があると思うが、現状を聞かせて貰いたい。

答弁（建設課長）

大崎隧道の上の砂防整備事業は、平成30年度に砂防指定地に指定され、令和2年度から用地交渉を開始し、地権者の8割の同意は貰っているが、残りの用地について用地交渉中である。

用地の取得が完了した次の年度からの工事着工になる予定だ。

次に、県に要望している地区については、東野地区の小原支川、沖浦地区の当座浜川を要望している。

また、工事・用地取得等に着手している箇所は、大崎地区の小野川支川を含む4件で、小野川支川は次年度完了予定と県から聞いている。現在の砂防指定地の数は、木江地区19箇所、大崎地区18箇所、東野地区は18箇所となっている。

質問（浜田議員）

大崎隧道の上の「砂防整備事業」は、現在、用地交渉中と言うことなので、工事着工は早くても令和7年度になると思われるが、地区名は木江地区の東川となるのか。

県に要望している地区は、

東野地区の小原支川、沖浦地区の当座浜川とのことだが、2地区とも事業採択を受けているのか。また工事・用地取得等に着手している大崎地区の小野川支川を含め4箇所、小野川支川については、令和6年度完了というところで、事業を推進する中で「予算の確保」また地権者の協力がないと事業実施は困難である。

(浜田議員)

集中豪雨等による「土石流災害」は何時やってくるかわからない。「土石流災害」を未然に防止するためにも、砂防施設の整備が急がれる。

現在、用地買収等計画が上がっている地区の早期完成とまだ計画が上がっていない地区も含め災害に強い町づくりを目指してもらいたい。

答弁(建設課長)

大崎隧道の上の砂防整備事業は、県の事業箇所である名称は東川ということで、登録されている。

次に、砂防堰堤の計画をしているところとして東野地区の小原支川と沖浦地区の当座浜川と2箇所あるがまだ事業採択に至っていない。県が地形等の調査中である。小野川地区については、令和6



かん だ たいすけ 議員
関田 大祐

質問(関田議員)

前回の一般質問で統廃合の是非について伺った際、町長は、教育総合会議を開いて意見を聞くと答弁した。それについて、既に1回目が開催され、2回目も年内に開催する予定とお聞きしている。それを踏まえて何う。

統廃合の是非について、いつまでに結論を出すつもりなのか。

答弁(町長)

小学校の在り方等を総合的に検討するに当たって、町の長期総合計画やその未来ビジョンを検討するに足並みをそろえ、令和6年度末までに新たな大崎上島町教育大綱を策定する必要がある。まず、教育基本法等

問

統廃合の議論の加速を

答

令和6年度末までに結論を出す

に基づき、町教育委員会として小学校の在り方の検討に早急に着手することが必要とされている。その上で、町長部局はもとより地域住民や保護者など、町を挙げて様々な分野の実施やデータの分析等を行いながら、存続や統廃合についても協議が進められることを考えている。

答弁(教育長)

9月の一般質問を受け、教育委員会において多数の意見をいただいた。その中で、この問題は先送りにできない、統合ありきではないが再編成等を考えるに当たっては子供のことを第一に考えるという共通認識のもと、検討会議を立ち上げて、再編成の在り方、町





進藤 雅通 議員
しんどう まさみち

問

独居等の高齢者・障害者の救急搬送・搬送後の支援について

答

ご家族・ご親族やご友人・ご近所の支援が望めず、民間タクシーの利用も難しいときは、役場福祉課で対応する

質問（進藤議員）

高齢者の移動支援、特に救急搬送について質問する。

大崎上島町でも少子・高齢化が進み高齢化率も上がり、高齢者の運転免許証の自主返納や、病气、けがなどで運転ができなくなる場合もあると思う。もし救急搬送され、特に入院治療は必要ないと診断された場合、頼る方も居ない高齢者や障害者が安心して自宅へ帰れる支援はないのか。

答弁（福祉課長）

高齢者の移動支援については、本町において重要な課題と認識している。緊急搬送時の

帰りの支援については、以前から豊田郡医師会、大崎上島町内の医療機関からも一人暮らしの方の帰りの支援について要望があり、この要望を受け、令和4年6月から医療機関に緊急搬送された方でご家族、ご親族、ご友人やご近所による支援が望めず、民間タクシーの利用も難しいときは、福祉課職員で帰りの迎え等の対応をしている。

また、島外の救急搬送でも一人暮らしの方で病院へ駆けつける方がいないときは、福祉課において入院手続等の支援も行っている。今後、一人暮らしの高齢者はますます増えてくるため、そうした方々が安心して暮らせる福祉向上の取組を今後も行っていく。

質問（進藤議員）

高齢者夫婦のみの世帯、これは独居ではないが対応できるのか。

答弁（福祉課長）

一人暮らしではなくても支援を受けられる方がいない場合は対応していく。

質問（進藤議員）

これは、島内に身内がない場合だが、地域包括ケアシステムの中での地域共生社会を進めている。大まかに言うと、地域の力で支えていきましようということだと思うが、どのように進めていくのか。

答弁（福祉課長）

一人暮らしの高齢者または認知症を抱えられている

合、福祉課に連絡をすれば対応してくれるということなのでいいのか。

答弁（福祉課長）

こちらのほうは町内の医療機関、また救急搬送する消防署にもそういった文書をお願いし、今現在実際に対応してもらっている。

質問（進藤議員）

もし一人暮らしの方が救急搬送になったら消防隊員から福祉課に連絡があるということか。

答弁（福祉課長）

あります。

質問（進藤議員）

島外の病院へ行くことになった場合、福祉課に対応依頼の連絡が入ってから搬送に付き添うことは出来るのか。

答弁（福祉課長）

救急車や救急艇にのどなたかが一緒に同乗しないといけないことをよく言われる

が、特に同乗する必要はない。例えば、竹原市の病院だと、救急艇に私たちがそのまま乗っていくよりも、患者はいつときを急ぐので、患者の方は先に行っていたら、夜であれば翌日に私たちがその方の、もしケアマネがついていたら個人情報や、かかりつけ医などの情報を携えて、朝一番に入院先の病院へ行っている。

（進藤議員）

搬送先の病院が決まらなければ発車できないのは分かるが、救急車・ドクターヘリの出発まで時間が掛かりすぎる時がある。行政のほうで何かできることがあるれば、その辺もお願いしたい。



うえあお き いたる
上青木 至 議員

質問（上青木議員）

自治振興車座談義の目的と今まで行った談義の中でどのような成果があったのか。

町民は谷川町長が町長になったら我々の声を聞いてくれるだろうなという期待感もあった。ところが、区長、班長十数名の人間を集めて把握できるのか。

答弁（町長）

令和7年3月までに新しい長期総合計画を策定するため業者と契約を締結し、11月に1000名の年齢別ランダム抽出で町民アンケートを実施し、1月には地元中学生、高校生のアンケート調査を予定している。そして、その計画の審議会を1月に開催する予定

問

車座談義の成果は

答

来年度6月までに回る

で、町民の皆様に対しては、アンケートも含めて現状把握をしている。

今後、各区や各種団体からインタビュアーやワークショップへの参加をお願いするなど、各学校や町民と一体となって将来の夢を語れる関係を築き、この計画に反映したいと考えている。そのためにも、この10月後半からその手始めとして町内36区ごとに自治振興車座談義を毎週開催している。



問

レモン団地入植者への対応は

答

入植者と協議し考える

質問（上青木議員）

原下新開にあるレモン団地内に私有地がある。この土地の中に雑木、雑草、その私有地を造成しているブロック塀崩壊の危機に直面しているが、県、町は、把握しておきながら入植者にそこにレモンの苗木を植えさせた、これはいかがなものか。

今までの対応をどのように思うか。

答弁（地域経営課長）

県営畑地帯総合整備事業は、入植者との意見交換会を開催し、要望や問題点を県、町、入植者が共有し、レモン団地を整備した。また、入植者からの要望を町が受けた場合には、県と協議しながら対応した。しか

し、入植者が民有地の雑木などの対応に苦慮していることは、町としても把握している。入植者だけが解決策を考えるのではなく、町も農業振興対策の一つとして対応する。今後、入植者と協議しながら最善策を考える。





もり 森 ルイ 議員

問

犯罪被害者等支援条例の制定について町の考えは

答

令和6年度の条例制定に向けて取り組む

質問（森議員）

県内の市町で犯罪被害者等支援条例を制定しているのは9市2町で、大崎上島町には犯罪被害者等支援条例がない。

町内では事件や事故の発件数が少ないが、町民が犯罪の被害者等になるのは町内で発生した事件や事故に限らず、被害に遭われた方やご家族は心身の苦痛や経済的な負担が大きいため、日常生活を円滑に営むことができるよう多角的な支援が必要となる。

国からの給付金支給には日数がかかるため、町からの見舞金など一時的な支援のほか、関係機関や各課で連携して継続的な支援ができるよう犯罪被害者等支援条例の制定をすべきであると考えているが、町として条例制定についてどのようにお考えか伺う。

答弁（住民課長）

現在、住民課が犯罪被害者等の窓口となり精神的な支援、相談や情報の提供、住居等の支援、警察と他の関係者との連携など、各課と連携を取り犯罪被害者等に寄り添う体制は整えているが、対応窓口の住民への周知、損害回復経済的支援や民間支援団体に対する援助など、対応が十分でないものがあることも認識している。

このため、住民課では条例制定済みの他市町への聞き取り等を行い、条例の制定に向け検討を進めており、町として犯罪被害者等の方々が安全・安心で平穩な生活に戻れるよう、令和6年度の条例制定に向けて取り組んでいく。

問

放課後子ども教室の今後の運営は

答

アンケート結果を踏まえ、運営会議の中で検討していく

質問（森議員）

近年、大崎小学校の放課後子ども教室では定員30名を超える利用希望者がいることから、希望しても利用できない状態になっているが、次のことについて伺う。

- ① 来年度の大崎教室の運営はどうなるのか
- ② 追加教室、スタッフの確保は
- ③ 12月までに実施予定の放課後子ども教室アンケートは実施したのか
- ④ 子育て世代の短時間勤務や人材確保について町の考えは

答弁（教育課長）

- ① 12月中に入会意向調査を実施し利用者数を把握した後、新3年生及び新4年生の利用について、教育委員会事務局と放課後子ども教室スタッフを交えた放課後子ども教室運営会議の中で検討していく。
- ② 追加教室の確保は調整を進めている。スタッフの確保ができなかった場合に、例えば3年生以上が受入れ不可能になることは避けたいため、人員確保に取り組む。会計年度任用職員という枠にとらわれない形でお手伝いしていただくシステムなども検討していく。

答弁（福祉課長）

④ 子育て世代の働き方や子育てする方に対しての利便性を図るため、令和6年度に子育て支援計画を策定する。その中で町としてどういったサポートができるかというのを皆さんと一緒に協議をしていく。

町の事業の人材不足を補う事業を令和6年度の予算要求に向け考えている。その人材を放課後子ども教室にも派遣できるかと思うので、検討する。

答弁（町長）

④ 人材不足について抜本的に何かいい方法はないかということは長期総合計画の中で検討していく。またその具体的なものについては議会にもお諮りしながら進めていきたい。

問 総合教育会議の議事録の公表は

〔答〕 ホームページに掲載した

質問（森議員）

大崎上島町総合教育会議設置運営要綱によると、第1条に地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4第1項の規定に基づき、町長と教育委員会が連携し地域の実情に応じた教育行政を推進するため、大崎上島町総合教育会議を設置するとあり、協議内容の1つとして教育大綱の策定や議事録について定められている。次のことについて伺う。

① 公表するものとされている総合教育会議の議事録が平成30年を最後に町のホームページに掲載されておらず、指摘しても改善されなかった理由は

② 11月に開催された総合教育会議の内容は

③ 教育大綱は平成27年度から平成31年度までと、令和2年度から令和6年度までの内容がほぼ同じだが、教育振興基本計画が令和5年6月16日に閣議決定されており、地方公共団体はこの計画を参酌し、その地域の実情に応じ当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならないとされているが、今後の計画見直しは

答弁（教育課長）

① 掲載が遅れた理由は過去の総合教育会議の議事録のデータがきっちりできていないこともあり、11月に開催された会議を含めて令和2年度以降行った会議の議事録掲載が12月8日まで

延びてしまったという状況で、公開までに時間を要したことは申し訳なく思っている。

② 「少子化に伴う教育のあり方」を議題とし、少子化が進行している状況により一層拍車がかかっているということを説明し、そのような状況を踏まえた上で今後の教育のあり方について出席委員より意見を伺った。教育長は、「まず基本に置かなければならないのは今いる子供たち、大崎上島で生まれ育っている子供たちにとって最も有益な学習環境をつくるということ」は「統合ありきではなく今何が足りないかということ」を整理しながら保護者の意見を聞いていくことが必要。保護者や地域の人の声を聞きながら議論していただきたい」と述べた。

答弁（町長）

早々に取り組んでいく。



もりわか いわお 議員 森若 巖

質問（森若議員）

平成15年4月に旧木江・東野・大崎3町が合併して大崎上島町になった。その当時は入札案内を受けた業者はどの地域の事業に対しても応札していた。これが本来の入札の姿だと思っている。それを裏付ける平成16年度の入札資料が手元にある。ところが平成29年に再度議席を得たので入札状況の資料を見ると、入札案内を出しても工事対象地域以外の業者は辞退され、対象地域の業者だけが応札しているように見える。平成何年ごろからこのようになったのか伺う。

答弁（総務課長）

平成26年ごろから工事対象地域外の業者が入札辞退

問

指名競争入札は、いつごろから対象地域外の業者が辞退するようになったのか

〔答〕

平成26年ごろからそのような傾向が見られる

する傾向が見られる。

質問（森若議員）

9月議会でもいったが世間ではこういう状況は良しとされないが、私たちの町のように小さなところでは地域の業者の疲弊を防ぐためには私は必要だと思っている。なかにはそうでもないと思っている業者もいるようだが、課長の考えを伺いたい。

答弁（総務課長）

入札の参加・辞退は業者が判断するものと理解している。

問 予定価格公表入札について、このような入札は正常なのか

答 町としては適切な入札と思っている

質問（森若議員）

令和3年6月7日から令和5年6月27日までの間で予定価格を公表して指名競争入札された5枚の「指名競争入札執行状況」という資料が私の手元にある。色々な職業の知人の方がいるが、その中の人にこの5枚の資料を見ていただいた。その方が言われたことは「数多の人間で協議することとは談合。少人数で協議することは話し合い」と言われ「この5枚については断言できないが話し合いが行われたと推測できる」と言われ、その理由として「もし受注する気があるなら入札に参加し応札した業者は予定公表価格より少ない金額で応札するはず」とのこと。前々からある地

質問（森若議員）

たずねた事の答弁になっていない。その入札に参加し応札した業者もほぼ一緒こういう入札を繰り返しているという入札の信頼はなくなってしまう、この5件については競争の意味である「競る」「競り合う」「競う」この事は働いていない。入札に関して疑わしきは罰するという事をしないから疑念を持たれるような入札が5件もある。このような疑念を持たれるような入札に参加して応札した業者には指名停止するくらいの事を考えてみたかどうか。それが無理なら町に対して連名で始末書か詫び状を出させる事を考えてみたかどうか。

答弁（総務課長）

どちらも考えていない。

質問（森若議員）

何もしないのなら、これからはある地区の指名競争入札の競争の意味である「競る」「競り合う」「競う」この事が働いているか精査

して納得がいかなかったらまたこの席で指摘させていただく。そうしないと疑念

を持たれる入札が続くと入札の信頼が無くなると思うからだ。

問

太陽光発電設備設置事業について、今年度は当初説明のあった4件以外にも計画している案件はあるのか

答 原下集会所がある

質問（森若議員）

令和4年度から工事が始まり、町としては何か所計画しているのか。5年度も当初議会において山尻・垂水・小原・宇浜4カ所の説明を受け議会で承認し5月16日に入札が執行された。この4件以外にも計画している案件があるのか。

答弁（総務課長）

原下集会所がある。

質問（森若議員）

いつ説明したのか。入札日が前の4件が5月16日。この原下だけ入札日が6月27日になった理由は。この工事も予定価格693万円を公表し入札案内を7社に出し5社が辞退して2社で入札を行っている。その2

答弁（総務課長）

繰り返しになるが入札時には応札額はわからない。

質問（森若議員）

入札時には応札金額がわからなくても開票したらわかる。その時点では工事費内訳書も出ているはずだ。おかしいと思ったら入札不成立にすればいいのではないのか。成立させなければならぬ理由があるのか。

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：閑田大祐 副委員長：渡辺年範
委員：進藤雅通 水橋直行 森 ルイ

令和5年9月の大崎上島町議会定例会以降に開催した、委員会での主要な調査協議事項及び、継続審議した内容と事業内容の審議について報告します。

○デジタル教科書

現場から導入要望が出ていますが、紙媒体の教科書の副教材とされており、ペーパーレス化などを目的としたものではないとのこととです。

これに先立ち、大崎小学校で電子黒板やタブレットの活用状況について視察を行いました。

○給食センター

各学校の調理場・給食センターで人員不足が慢性化していること、少子化による食数の減少を受け、委員会でも統合の話が出ています。大崎給食センターの施設能力は、すべての小中学校分の調理が可能であり、集約する際に生じる課題な

どを洗い出し、議論を加速させるよう提言しました。また、セントラルキッチンとしての活用については、介護食と学校給食を同施設で同時に作るのは困難であるという見解でした。



○少子化対策

急激に加速する少子化の対策として、各課において個別に考えられる施策の聞き取りを行いました。

福祉課からは子育て支援手当の拡充、保健衛生課からは不妊治療の対象拡大、税務課からは出産予定の方および未就学児の国民健康

保険税の減額が挙がりました。

また、政府が掲げる「子ども未来戦略」についての説明を受けました。

○コンビニ交付

住民票のコンビニ交付は、本町にコンビニエンスストアがないこと、利用者数に対する設備導入費用が大きすぎることから、町としては実施しないとしています。戸籍謄本については、戸籍法改正と国による環境整備で、令和6年3月より他の市区町村の窓口で申請が可能となります。

○ふれあいの館

経年劣化により令和3年度にボイラーを更新していましたが、今年度は配管に漏水が生じました。漏水箇所の修繕はしましたが、今回の修繕箇所以外での漏水リスクが高まっています。

ふれあいの館は大崎上島環境センターの建設と同時

期に建てられ、建設から約30年が経過しています。維持修繕費の増加が見込まれる一方、利用者数は減少しています。委員会では集客力の高い場所への移転等も含めた今後の施設のあり方を検討するよう、意見が出ました。



総務福祉文教常任委員会視察報告

委員長：閑田大祐 副委員長：渡辺年範
委員：進藤雅通 水橋直行 森 ルイ

総務福祉文教常任委員会は、令和5年10月30日～11月1日に岡山市、長野県飯山市、岐阜県関ヶ原町で行政視察研修を行いました。厳しい少子高齢化・人口減少の状況を鑑み、子育て支援とセントラルキッチンについて視察しました。

☆(株)第一食品岡山工場

株式会社 第一食品 岡山工場において概要説明及び工場の見学を行いました。保育園、幼稚園、学校、病院、介護施設に完全院外調理や給食委託サービスをセントラルキッチンでの徹底した衛生管理の下、食材の管理、調理、盛り付け、洗浄を行っている企業ですが、この工場では病院、介護施設向けの給食だけを行っています。また、コンサルティングにおける相談支援等も行っているそうです。個人配送はしておらず、工場（今回訪問した岡山工場）では、1日2000食1回当たり650食の対応が可能との事でした。

チルドパック（保存期間5日間）だけの提供も可能で、盛り付けだけは施設側で、という方法も出来るそうです。

朝食を希望される場合は前日配送となるそうです。数の変更等が生じた場合は、病院を例にとると1日前、施設なら3日前なら変更可能とのことです。

学校給食は当日作ったものを当日配膳の形態を取っているとのこと。また、大崎上島町にも取引があり、職員派遣をしているとのことでした。（みゆき）

食材の管理から調理、配送までの一連の流れにおける工程について施設内見学を行い、各工程における説明を受けました。

☆飯山市

飯山市では、子育て支援担当部署は福祉部局ではなく、学校教育も併せた切れ目のない子育て支援という観点から、教育委員会部局で対応しているそうです。

子育て世代包括支援センターの実施体制として、母子保健専門保健師と母子保健担当保健師を各1名、計2名とし、子育て支援センター相談員と連携しているそうです。

飯山市こども館 きららの特徴としては、児童センター、児童クラブ、病後児保育、放課後デイサービス、子育て支援センターと複数の機能をもち複合施設であり、それぞれの機能が連携した活動や地域・高齢者の方などとの交流を取り入れながら総合的な子育て支援を行う施設となっています。



☆関ヶ原町

関ヶ原町企画政策課・住民課各担当者より、子育て支援・定住対策について説明を受けました。

子育て支援における障がい児やその保護者の支援策については、窓口等での困り事や聞き取りから保護者が抱える課題・問題を掘り起こし、課題解決や保護者の悩み緩和に努めているが、重症心身障がい児を安心して預けられる保育環境の整備や保護者同士が情報交換ができるような公的な相互ネットワークの構築、非常に時に障がい児を抱えて避難生活ができるか不安など、本町と同様な課題があると感じました。



産業建設常任委員会報告

委員長：森若 厳 副委員長：上青木至
委 員：浜田幸造 信谷俊樹 尾尻康二

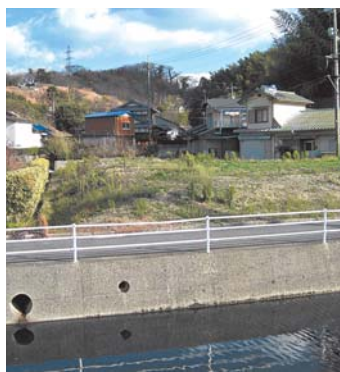
令和5年9月定例会以降の委員会報告を行います。各課から12月定例会で議案となる主な条例案、補正予算案、繰越事業の進捗状況などの説明を受けて審議をしました。

○レモン団地について

レモン団地敷地に隣接する壁の上にある土地の雑木、壁が崩れた時には地権者が対応することと思いますが、何かあったときには担当課の方に相談してください。

○広田排水機場の今後の予定は

令和5年9月15日に分水管の工事は契約しています。予定では令和6年3月に事業の説明を地元で行いたいと考えています。



○西唐樋排水機場ポンプ設置工事について

原下樋門横に水中ポンプ（経200mm）を2基設置予定で、すでに工事発注はしています。遅れている原因は、ポンプが受注生産であるためです。



○柿の浦住宅について

設計図面ができたが入札が不調に終わり、工事価格が設計費を大きく上回っている状況では再度入札を行っても不調になると思っています。最初、最初の計画を白紙に戻して議論するために、検討委員会を立ち上げることを考えています。

○農業共済保険の加入条件は

収入保険なので、農協出荷しないと入れないというわけではありません。但し青色申告してないと加入は出来ません。

○危険建物除却促進事業の件数は

空き家の除却費の補助金となります。4件分を想定しています。



○デマンドバスの運賃について

町の施策として「おと姫バス」は100円とさせていたでいます。実証実験の期間中は100円とさせていたでいて、4月以降につきましては、今回の実証実験をもって、ガソリン代がどのくらい月平均でかかるかを含めて4月以降協議をします。



産業建設常任委員会視察報告

委員長：森若 厳 副委員長：上青木至
委 員：浜田幸造 信谷俊樹 尾尻康二

産業建設常任委員会は、令和5年10月17、19日に大分県佐伯市、大分県津久見市に行政視察研修を行いました。水産振興について、養殖の現状や加工場を視察し、佐伯市農林水産部水産課と取り組みについて意見交換を行いました。

☆(有)エイコー水産

とらふぐを養殖しており「豊後極みふぐ」としてブランド化しており、全国展開をしている企業で、形態は陸上養殖、陸上から30メートル沖の15m以下の綺麗な海水を循環させて一匹一匹管理しやすくしています。

また、養殖のみならず自社加工場も完備しており、身欠、刺身用、鍋用の加工も行っており、養殖場直送販売も取り扱っています。

その他にも、定置網漁業も行っており、クエやイシダイ、ヒラメ、カンパチ、サバなどの鮮魚の取り扱いをしています。

養殖場見学では、稚魚か

ら成育する過程における管理の仕方について、説明を受け、実際の状況を見学させていただきました。



☆(株)兵殖

ブリの養殖を営む企業で前身から含めると60年以上に亘り漁業養殖に携わり、試行錯誤を繰り返しながら、いろいろな魚種の養殖を試みましたが、最終的にブリに行く着いたとのことでした。養殖については、一般的な養殖生簀に比べ約48倍の大きさを誇る「ひろびろいけす」を使用し、低密度でゆったりと育てることで運動量豊富な身の引き締まったブリとなっているとのこと、稚魚は天然のもので

年間限られた量を獲って、その後養殖に移行するそうです。餌についても生餌を一切使用せず人口飼料（ペレット）のみで養殖しており、SDGs達成への貢献を目指し、環境に負荷を掛けない適正な漁場管理を行い持続可能な養殖を推進しているとのことでした。

出荷については、その日の数量のみ水揚げし加工・配送することにより、より鮮度の高いブリを届けることに努めており市場に直接流通させず、直接取引会社と契約することにより、市場価格に左右されないスキームを作ることにより、安定した収入を得られるよう取り組んでいるそうです。



☆佐伯市農林水産部水産課 大分県内における水産業の約7割が佐伯市に集中しており、佐伯市では水産業振興計画（令和5年度から令和9年度）を令和4年度に策定し、その計画に基づき水産振興対策を推進しているとのことでした。

市内の漁業組合は8漁協で、佐伯市としては、海面養殖業に重きを置いているとのことでした。

県の行政機関と、国の行政機関と連携しながら漁業振興対策を推進しているとのことでした。

課題としては、本町も同様ではありますが、漁業従事者の多くが高齢者であり、担い手不足の解消を推し進めていく必要があるとのことでした。

今後の施策の展開としては、海面・内水面漁業の振興、養殖業の振興、担い手の確保と育成、水産物の販路拡大、共同利用施設の整備等々を掲げて推進していくとのことでした。

追跡 あれからどうなった (令和2年12月定例会一般質問から)

質問

町道及び県道の区画線の整備を

回答

計画的に区画線の整備をしていく

その後の経過

令和4年度に、県道では大西地区1100m、町道では中野地区1300mの整備をしました。

令和5年度は、県道では東野地区2400m、町道では中野地区2300m、沖浦地区80mを整備予定です。

今後も継続して区画線の整備をしていきます。



編集後記



あけましておめでとうございます。
ざいます。

年が明け新たな一年が始まりました。

現在、町が置かれている急激な出生数の減少、過疎化に歯止めが利かない状況に歯止めをかけるべく住居確保や職場確保をはじめとし、福祉の増進や地域発展、安心・安全な暮らし提供のため全力を尽くしてまいりたいと思います。

新しい年に際し皆様とともに喜びを分かち合い、協力しあいながら更なる発展を大崎上島町議会一丸となつて目指します。

本年もよろしくお願い致します。

(N・M)



スマホやタブレットに無料アプリ「マチイロ」をインストールすることで、いつでも議会だよりを読むことができます。ぜひ、ご利用ください。
(※議会だよりは定例会後の発行のため年4回です。)



iOS



android



大崎上島町議会

TEL(0846) 65-3130(直通)

FAX(0846) 65-3117

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

URL:<http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/>

議会広報委員

委員長 水橋直行
副委員長 浜田幸造
委員 森若 厳

進藤雅通
森 ルイ
上青木至